

項目名称	No. 11		宮崎市総合計画の行政評価の実施	
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組	
	中	1	効率的で効果的な行政経営	
	小	3	行政評価の推進	
所管課	企画財政部 企画政策課			
現状と課題	総合計画では、取組の実効性を高めていくため、数値目標などの成果指標について、市民意識調査などを踏まえ、施策評価を行うこととしている。			
取組内容	毎年、成果指標の達成状況の評価・検証について、外部の意見を交え、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価・検証(Check)」「見直し(Action)」を実施することで、施策の継続的な改善を図る。 1 施策評価の実施 2 市民意識調査の実施			
達成目標	PDCAサイクルを確立させる			
効果	施策の継続的な改善が図られ、各種取組の実効性を高めることができる			

指標		現状		中間年度		最終年度					
		目標値									
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1 施策評価の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
2 市民意識調査の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
3	計画										
4	計画										
5	計画										
備考	<b>総合計画の計画期間</b> <b>第四次宮崎市総合計画後期基本計画</b> 平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)。 <b>第五次宮崎市総合計画前期基本計画</b> 平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)。										

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価の結果を踏まえて、継続事業の再構築及び新規事業の構築に反映するよう、庁内に通知を行った。</li> <li>・市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査を実施した。今後、集計を行う。</li> </ul>			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次宮崎市総合計画が平成29年度(2017年度)で終了したことに伴い、政策評価を行った。</li> <li>・市民3千人を対象に、施策ごとの重要度・満足度等を尋ねる市民意識調査の集計を行った。</li> <li>・市民意識調査の実施時期の見直しに伴い、現在、2回目の市民意識調査を実施している(業務委託:平成31年(2019年)2月～6月)。</li> </ul>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次宮崎市総合計画の総括として政策評価を行い、第五次宮崎市総合計画を進める上での参考にすることができた。</li> <li>・年度毎の取組について調査するため、市民意識調査の実施時期の見直しまで行うことができた。</li> <li>・次年度も、施策評価及び市民意識調査を実施する予定。</li> </ul>	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 12		事業評価制度の推進								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	3	行政評価の推進								
所管課	企画財政部 財政課										
現状と課題	<p>本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、平成15年度(2003年度)に事業評価制度を導入した。継続事業については、事後評価を踏まえた再構築の方向を決定するとともに、新規事業については、目的等の妥当性などを点検する事前評価を行い、適切な予算配分を行っている。</p> <p>今後、地方財政が厳しさを増す中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、最適なサービスを提供していくためには、事業評価結果をさらに有効に活用していくことが必要である。</p>										
取組内容	<p>1 継続事業評価の実施(前年度の実績等を踏まえた有効性・効率性など5項目を点検する事後評価の実施、次年度に向けた再構築(改革改善)の方向の決定)</p> <p>2 新規事業評価の実施(目的等の妥当性(有効性・効率性・緊急性)などを点検する事前評価による適切な予算配分への取組)</p> <p>3 公共事業(補助)評価の実施(新規事業評価に同じ)</p>										
達成目標	事業評価の計画的な実施										
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続事業評価の実施による事務事業の改革改善</li> <li>・新規事業評価の実施による適切な予算配分</li> <li>・公共事業(補助)評価の実施による適切な予算配分</li> </ul>										
指標					現状		中間年度		最終年度		
年間を通じた事業評価の実施					目標値		3回		3回		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		
1 継続事業評価の実施			計画		→		→		→		
2 新規事業評価の実施			計画		→		→		→		
3 公共事業(補助)評価の実施			計画		→		→		→		
4			計画								
5			計画								
備考											

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共(補助)事業について、国等への平成31年度(2019年度)概算要望に向け、70事業の事業評価を実施。</li> <li>・継続事業は479事業の提出があり、最終的に69事業を対象に二役ヒアリングを実施。</li> <li>・新規事業は151事業の提出があり、全て財政課長ヒアリングを実施。オータムレビュー(戦略推進会議)は10月中旬～下旬に実施予定。</li> </ul>			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共(補助)事業は70事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (平成31年度(2019年度)概算要望の有無)概算要望を認める 70事業</li> <li>・継続事業は479事業を評価し、評価結果は次のとおり。なお、継続事業については評価対象事業の見直しを実施した。 (改善の有無)改善有85事業(17.7%)、改善無394事業(82.3%) (平成30年度(2018年度)事業規模)拡充114事業(23.8%)、現状維持152事業(31.7%)、縮小183事業(38.2%)、廃止30事業(6.3%)</li> <li>・新規事業は151事業を評価し、評価結果は次のとおり。 (平成30年度(2018年度)採択状況)採択147事業(97.4%)、不採択4事業(2.6%)</li> </ul>			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	今年度予定していたすべての取組を実施した。なお、継続事業については評価対象事業の見直しを実施した(昨年度:666事業、今年度:479事業、前年度比▲28.1%)。次年度も、同様の内容で取組予定。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					